

平成23年度

田布施町の財務書類

(普通会計及び連結財務書類からみる財政分析)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

山口県田布施町

平成24年12月

目 次

普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件	1
2. 財務書類4表の相互関連	1
3. 貸借対照表	2
貸借対照表から分かること	4
貸借対照表を用いた財政分析	5
4. 行政コスト計算書	8
行政コスト計算書から分かること	10
行政コストを用いた財政分析	10
5. 純資産変動計算書	13
純資産変動計算書から分かること	15
6. 資金収支計算書	16
資金収支計算書から分かること	18
資金収支計算書を用いた財政分析	18

連結財務書類について

1. 連結財務書類とは	19
2. 連結財務書類の意義	19
3. 連結対象会計・団体の範囲	19
4. 平成23年度決算連結財務書類	20
5. 普通会計財務書類・連結財務書類比較・分析	25
6. 連結財務書類の概要(要約と貸借対照表のイメージ)	26
7. 連結財務書類を一般家庭の家計に例えてみると	28

【参考】連結財務関係書類(内訳表)

普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件

(1) 対象会計

一般会計(田布施町は一般会計のみ)

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成23年度とし、平成24年3月31日(平成23年度末)を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

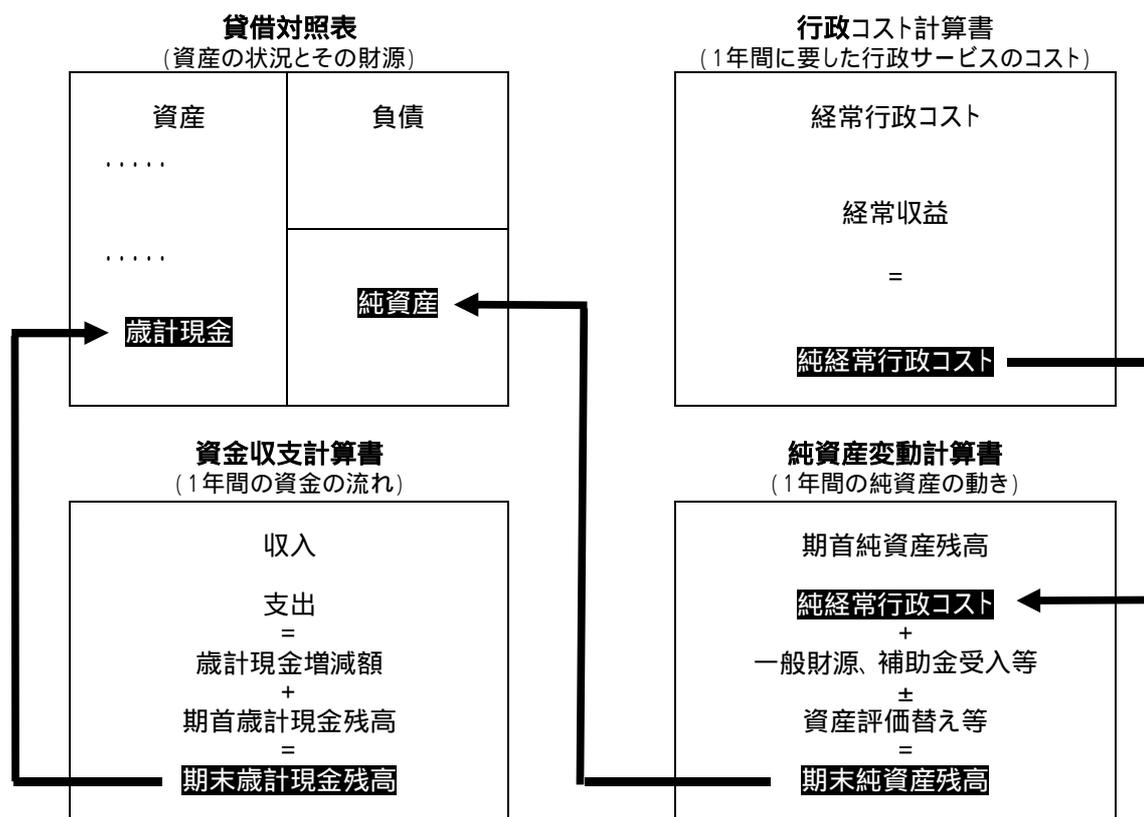
(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 公共資産の評価方法

平成23年度決算においては、売却可能資産のみ隣接地等の売買実績等により時価評価を行い、その他の有形固定資産については、「取得原理主義」により積算をしています。具体的には、(4)の基礎数値を有形固定資産の取得原価として用います。

2. 財務書類4表の相互関連



3. 貸借対照表

貸借対照表とは、田布施町が保有している財産(資産)と、その財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表した表です。

財産(資産)は、田布施町が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、将来、田布施町に収入をもたらす財産(未収金、貸付金、売却可能資産等)から構成されています。

財源(負債・純資産)は、将来世代の負担となる債務(地方債、退職手当引当金等)である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

☞ 普通会計における平成23年度末の田布施町の資産総額は約247億円、負債総額が約87億円、純資産が約160億円となっています。

(貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。)

資産 (借方)	1. 公共資産	
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産(土地・建物等)
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産の金額
	2. 投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター、町民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	町税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	町税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	3. 流動資産	
現金預金	現金(歳入歳出差引)及び流動性の高い基金	
未収金	町税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負債 (貸方)	1. 固定負債	
	地方債	町債残高のうち、翌々年度以降の償還予定のもの
	長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降に支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額 (翌年度支払予定のものは、流動負債に計上します)
	損失補償等引当金	財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
	2. 流動負債	
	翌年度償還予定 地方債	町債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のもの
	翌年度支払予定 退職手当	職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額
	賞与引当金	翌年度6月支給予定のうち、支給対象期間12～3月までの4か月分
純資産 (正味資産)	1. 公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等を取得した財源のうち、国・県からの補助金
	2. 公共資産等整備 一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額
	3. その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源(歳計現金や未収金などの流動資産に比べ、資産形成を伴わない負債が大きいために、マイナスとなっています)
	4. 資産評価差額	資産の時価評価による評価差額

田布施町普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,679,620
生活インフラ・国土保全	8,620,287	(2) 長期未払金	
教育	7,000,847	物件の購入等	0
福祉	618,988	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	57,275	その他	0
産業振興	3,486,595	長期未払金計	0
消防	78,058	(3) 退職手当引当金	1,311,857
総務	1,119,755	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	20,981,805	固定負債合計	7,991,477
(2) 売却可能資産	216,242	2 流動負債	
公共資産合計	21,198,047	(1) 翌年度償還予定地方債	644,204
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	1,974,093	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	53,752
投資及び出資金計	1,974,093	流動負債合計	697,956
(2) 貸付金	2,439	負債合計	8,689,433
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,062,479
その他特定目的基金	306,769	2 公共資産等整備一般財源等	14,754,962
土地開発基金	199,165	3 その他一般財源等	3,782,032
その他定額運用基金	56,280	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	12,063	純資産合計	16,035,409
基金等計	574,277		
(4) 長期延滞債権	126,555		
(5) 回収不能見込額	32,148		
投資等合計	2,645,216		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	571,507		
減債基金	26,113		
歳計現金	260,851		
現金預金計	858,471		
(2) 未収金			
地方税	29,065		
その他	5,832		
回収不能見込額	11,789		
未収金計	23,108		
流動資産合計	881,579		
資産合計	24,724,842	負債・純資産合計	24,724,842

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,314,518 千円
	教育	10,941 千円
	福祉	323,186 千円
	環境衛生	301,267 千円
	産業振興	670,160 千円
	消防	12,142 千円
	総務	61,424 千円
	計	2,693,638 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	348,109 千円
	地方債	479,555 千円
	一般財源等	1,865,974 千円
	計	2,693,638 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	780,598 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,691,157千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	15,258,996 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,323,824 千円	7,323,824 千円	
債務負担行為支出予定額	468,571 千円		468,571 千円
公営事業地方債負担見込額	5,016,576 千円		5,016,576 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	989,158 千円		989,158 千円
退職手当負担見込額	1,460,867 千円	1,460,867 千円	
第三セクター等債務負担見込額			
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	10,568,531 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,119,783 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,049,703 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,399,045 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,690,465 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は4,278,718千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,374,165千円です。

貸借対照表から分かること

(1) 資産の部

公共資産は、約212億円で、資産の85.7%を占めています。

有形固定資産の行政目的別割合は、道路や町営住宅、公園整備など「生活インフラ・国土保全」が41.1%と半分近くが町民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中学校、公民館など「教育」が33.4%、農道や漁港整備など「産業振興」が16.6%となっています。

売却可能資産は、約2億円で資産の1.0%となっており、高度利用が見込まれない狭小の保留地を含んでいるため、売却等で容易に換金することが困難なものです。後掲の連結財務書類では、一部、組替により流動資産の販売用不動産に計上しています。

投資等は、約26億円で資産の10.7%を占めています。長期延滞債権約1億円のうち回収不能見込額を約0.3億円(25.4%)計上しています。(回収不能見込額は、町税等の過去5年間の不能欠損実績率から算出しています。)

流動資産は、約9億円で資産の3.6%を占めています。

(2) 負債の部

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約73億円で、負債の84.3%を占めています。

退職手当引当金は約13億円で負債の15.1%を占めています。退職手当引当金の算定方法は、財政健全化法における退職手当支給予定額に係る負担見込額となっています。

(3) 純資産の部

資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は約51億円、公共資産等整備一般財源等は約148億円で、総計では純資産の123.6%となっています。

その他の一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源を示すものですが、マイナス約38億円となっております。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債などの資産形成につながらない負債が、流動資産など将来自由に使える残高を上回り、そのマイナス分については使途が既に拘束されている状態を示すものです。

貸借対照表を用いた財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産で形成されているものの割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された分の割合（「過去及び現世代負担比率」という。）をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合（「将来世代負担比率」という。）をみることができます。したがって、社会資本の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合をみることによって世代間負担の指標となります。

将来世代の負担を考えた場合、「過去及び現世代負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、公共資産は、長期にわたって町民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとは言いきれません。

地方公共団体では、一般に「過去及び現世代負担比率」が50%～90%の間、「将来世代負担比率」が15%～40%の間が標準といわれています。

☞ 田布施町の「過去及び現世代負担比率」は75.6%、「将来世代負担比率」は34.5%で標準的な水準にあります。

項目	平成23年度	平成22年度
公共資産合計(a)	21,198,047千円	21,051,522千円
純資産合計(b)	16,035,409千円	15,525,499千円
地方債合計(c)	7,323,824千円	7,309,906千円
過去及び現世代負担比率(b/a)	75.6%	73.8%
将来世代負担比率(c/a)	34.5%	34.7%

(2) 歳入額対公共資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が田布施町の収入合計の何年分に該当するかを表し、これまで資本的支出(ストック資産)に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強えられるものとも考えられます。

地方公共団体では、一般的に歳入額対公共資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれています。

☞ 田布施町の比率は、3.91年でその範囲内となっています。

項目	平成23年度	平成22年度
歳入総額(a)	6,319,171千円	6,035,465千円
資産合計(b)	24,724,842千円	24,385,110千円
歳入額対公共資産比率(b/a)	3.91年	4.04年

【備考】(a)の額は、後掲の資金収支計算書「収入合計」と期首歳計現金残高の合計数値

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているかみることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕あるいは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は30%～50%程度といわれています。

☞ 田布施町の比率は、49.5%でその範囲内となっていますが、半分近くが減価償却を終えていることとなります。

項目	平成23年度	平成22年度
減価償却累計額(a)	16,374,165千円	15,673,494千円
有形固定資産合計(b)	20,981,805千円	20,823,927千円
土地(c)	4,278,718千円	4,916,085千円
資産老朽化比率(a)/(b-c+a)	49.5%	49.6%

【備考】(a)及び(c)の額は、貸借対照表の「注記事項 5」の数値

(4) 純資産比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち町民の持分であることを示しています。純資産比率は企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。また、この比率と対になる指標が負債比率で、資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを示すものです。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は60%程度といわれています。

☞ 田布施町の自己資本比率は、64.9%となっており、純資産(正味資産)のうち、35.1%を借入金に依存しています。

項目	平成23年度	平成22年度
資産合計(a)	24,724,842千円	24,385,110千円
純資産合計(b)	16,035,409千円	15,525,499千円
負債合計(c)	8,689,433千円	8,859,611千円
純資産比率(b/a)	64.9%	63.7%
負債比率(c/a)	35.1%	36.3%

(5) 町民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、地方公共団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を町民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、町民一人あたりの情報を公開することにより、町民の皆さんの理解が身近なものになると考えられます。

⇒ 平成23年度決算における町民一人あたりの資産は約1,525千円、負債は約536千円、純資産は約989千円となります。

町民一人あたりの貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

勘定科目 (借方)	残高 (百万円)	住民一人 あたり 残高(千円)	勘定科目 (貸方)	残高 (百万円)	住民一人 あたり 残高(千円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1)有形固定資産	20,982	1,295	(1)地方債	6,680	412
(2)売却可能資産	216	13	(2)長期未払金	0	0
公共資産合計	21,198	1,308	(3)退職給与引当金	1,312	81
			(4)損失補償等引当金	0	0
2. 投資等			固定負債合計	7,992	493
(1)投資及び出資金	1,974	122	2. 流動負債		
(2)貸付金	2	0	(1)翌年度償還額	644	40
(3)基金等	574	35	(2)短期借入金	0	0
(4)長期延滞債権	127	8	(3)未払金	0	0
(5)回収不能見込額	32	2	(4)翌年度支払退職手当	0	0
投資等合計	2,645	163	(5)賞与引当金	54	3
			流動負債合計	698	43
3. 流動資産			負債合計	8,690	536
(1)現金・預金	859	53	[純資産の部]		
(2)未収金	23	1	1. 公共資産国県補助金	5,062	312
流動資産合計	882	54	2. 公共資産一般財源	14,755	910
			3. その他一般財源	3,782	233
			4. 資産評価差額	0	0
			純資産合計	16,035	989
資産合計	24,725	1,525	負債・純資産合計	24,725	1,525

(単位:千円)

他団体及び民間への支出金により形成された資産	2,693,638	166,223
上の支出金に充当された財源		
国県補助金等	348,109	21,482
地方債	479,555	29,593
一般財源等	1,865,974	115,148
債務負担行為に関する情報	780,598	48,170
普通会計の将来負担に関する情報		
普通会計の将来負担額	15,258,996	941,623
基金等将来負担軽減資産	10,568,531	652,177

(注) 住民一人あたり残高は、百万円単位まるめ処理後のバランスシート残高を、年度末住民基本台帳人口で除した額である。

(注) 四捨五入の関係により、合計と一致しない場合があります。

平成24年3月31日(23年度末)住民基本台帳人口 16,205人

4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。計上するコストの範囲は、当年度、町民の皆さんに提供した行政サービスに要する経費のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分しています。

☞ 普通会計における、「経常行政コスト」は約49億円であり、その対価である「経常収益」は約2億円、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約47億円となっています。

この額については、町税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。

(行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。)

(単位:千円)

区 分		内 容	金 額
人にか かる コスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	904,899
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度	58,054
	賞与引当金繰入額	繰り入れた額	53,752
物にか かる コスト	物件費	旅費、消耗品費、委託料、光熱水費などの経費	543,035
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出された経費	22,577
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額	700,671
移 転 支 的 的 な コスト	社会保障給付	児童手当等の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	880,589
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	596,466
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	936,126
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対して交付した補助金等	130,988
そ の 他 の 成 本	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額	143,403
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当年度計上した額	9,618
	その他の行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	0
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	4,864,070
経常収益 B		行政サービスの直接の対価(受益者負担) 使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金	159,680
純経常行政コスト (A - B)		経常行政コストから経常収益を差し引いた額 純資産変動計算書その他一般財源に ±	4,704,390

田布施町普通会計行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	904,899	18.6%	57,605	142,416	123,530	63,335	75,061	3,135	352,330	87,487			
(2)退職手当引当金繰入等	58,054	-1.2%		7,263					50,791				
(3)賞与引当金繰入額	53,752	1.1%	3,887	9,216	9,218	4,405	4,931		20,996	1,099			
人にかかるコスト	900,597	18.5%	61,492	144,389	132,748	67,740	79,992	3,135	322,535	88,586	0	0	0
(1)物件費	543,035	11.2%	22,489	202,745	61,472	80,657	42,737	8,403	122,290	2,242			
(2)維持補修費	22,577	0.5%	12,794	5,999	611	128	1,280	331	1,434				
(3)減価償却費	700,671	14.4%	276,733	159,285	15,845	4,478	199,664	10,160	34,526				
物にかかるコスト	1,266,283	26.0%	312,016	368,009	77,928	85,263	243,681	18,894	158,250	2,242	0	0	0
(1)社会保険給付	880,589	18.1%		13,485	867,104								
(2)補助金等	596,466	12.3%	688	34,663	51,290	182,959	31,744	263,916	29,271	1,935			
(3)他会計等への支出額	936,126	19.2%	298,000		522,581	111,240							4,305
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	130,988	2.7%	16,259		3,513	8,206	91,907		11,103				
移転支出的なコスト	2,544,169	52.3%	314,947	48,148	1,444,488	302,405	123,651	263,916	40,374	1,935	143,403	9,618	4,305
(1)支払利息	143,403	2.9%									143,403		
(2)回収不能見込計上額	9,618	0.2%										9,618	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
その他のコスト	153,021	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	143,403	9,618	0
経常行政コスト a	4,864,070		688,455	560,526	1,655,164	455,408	447,324	285,945	521,159	92,763	143,403	9,618	4,305
(構成比率)			14.2%	11.5%	34.0%	9.4%	9.2%	5.9%	10.7%	1.9%	2.9%	0.2%	0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	80,592		14,634	3,515	14,307	1,078	1,532		7,567		33,346		4,613
2 分担金・負担金・寄附金 c	79,088				74,431		3,635						924
経常収益合計 d	159,680		14,634	3,515	88,738	1,078	5,167	0	7,567	0	33,346	9,618	5,537
(d/a)	3.28%		2.1%	0.6%	5.4%	0.2%	1.2%	0.0%	1.5%	0.0%	23.3%	2.3%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,704,390		673,821	557,011	1,566,426	454,330	442,157	285,945	513,592	92,763	110,057	9,618	4,207
													5,537

行政コスト計算書から分かること

(1) 性質別コスト及び目的別コスト

経常行政コスト約49億円のうち、「移転支出的なコスト」が約25億円、52.3%を占めています。次いで「物にかかるコスト」が約13億円、26.0%、「人にかかるコスト」が約9億円、18.5%となっています。

「移転支出的なコスト」のうち、下水道事業会計や後期高齢者医療事業会計など他会計等への支出額(繰出金)が約9億円、全体経常行政コストの19.2%を占めています。なお、田布施・平生水道企業団への補助費等も、組替によって他会計等への支出額(繰出金)に含まれています。「人にかかるコスト」のうち、人件費(事業費支弁人件費を含む)は約9億円、全体の経常行政コストの18.6%を占めています。

経常行政コスト約49億円のうち、「福祉」が約17億円、34.0%を占めています。次いで「生活インフラ・国土保全」が約7億円、14.2%となっています。

☞ 性質別コスト計算書からみて、下水道事業や後期高齢者医療事業会計など他会計等への支出額(繰出金)に係る経費が大きく、目的別コスト計算書からみて、高齢者や障害者等に対する福祉分野に係る経費が、田布施町の経費の中で大きいことが分かります。

行政コスト計算書を用いた財政分析

(1) 受益者負担比率

田布施町のコストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合をいいます。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。

☞ 田布施町の比率は、3.3%となりその範囲内ですが、目的別の比率なども含め、この比率が他の地方公共団体と比較して適正な比率であるか、検証していく必要があります。

(単位:千円)

行政目的	平成23年度			平成22年度
	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担 比率B/A	受益者負担 比率B/A
生活インフラ・国土保全	688,455	14,634	2.1%	2.3%
教育	560,526	3,515	0.6%	0.9%
福祉	1,655,164	88,738	5.4%	5.6%
環境衛生	455,408	1,078	0.2%	0.3%
産業振興	447,324	5,167	1.2%	1.0%
消防	285,945	0	0%	0%
総務	521,159	7,567	1.5%	1.1%
議会	92,763	0	0%	0%
全体	4,864,070	159,680	3.3%	3.4%

(2) 行政コスト対税収比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ「資産」が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ「負担」が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された「資産」が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ「負担」が増加したことを示しています。地方公共団体では、一般的に平均的な値は90%～110%程度といわれています。

☞ 田布施町の比率は、96.2%でその範囲内となっています。

項目	平成23年度	平成22年度
純経常行政コスト(a)	4,704,390千円	4,755,931千円
一般財源(b)	3,970,280千円	3,959,446千円
補助金等受入(c)	921,628千円	919,158千円
行政コスト対税収比率 (a)/(b+c)	96.2%	97.5%

【備考】(b)及び(c)の額は、後掲の「純資産変動計算書」の「その他一般財源等」の数値

(3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかといった資産の効率的な活用状況が分かります。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は10%～30%程度といわれています。

☞ 田布施町の比率は、22.9%でその範囲内となっています。

項目	平成23年度	平成22年度
公共資産(a)	21,198,047千円	21,051,522千円
経常行政コスト(b)	4,864,070千円	4,922,100千円
経常行政コスト対公共資産比率 (b)/(a)	22.9%	23.4%

(4) 町民一人あたり純経常行政コスト

町民一人あたりに、その年、行政サービスするうえで、どれだけコストがかかったのかを示します。

☞ 田布施町は、町民一人あたりにすると約29万円、コストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模の地方公共団体と比較する必要があります。

町民一人あたりの行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率 (%)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人にか かると する	55,840	18.6%	3,555	8,788	7,623	3,908	4,632	193	21,742	5,399			
(1)人件費	55,840	18.6%	3,555	8,788	7,623	3,908	4,632	193	21,742	5,399			
(2)退職手当引当金繰入等	3,582	-1.2%		448					3,134				
(3)賞与引当金繰入額	3,318	1.1%	240	569		272	304		1,296	68			
小計	55,576	18.5%	3,795	8,909	8,192	4,180	4,936	193	19,904	5,467			0
物にか かると する	33,510	11.2%	1,388	12,511	3,793	4,977	2,637	519	7,547	138			
(1)物件費	33,510	11.2%	1,388	12,511	3,793	4,977	2,637	519	7,547	138			
(2)維持補修費	1,393	0.5%	790	370	38	8	79	20	88				
(3)減価償却費	43,238	14.4%	17,077	9,828	978	276	12,321	627	2,131				
小計	78,141	26.0%	19,255	22,709	4,809	5,261	15,037	1,166	9,766	138	0		0
移転支 出的な コスト	54,341	18.1%		832	53,509								
(1)社会保障給付	54,341	18.1%		832	53,509								
(2)補助金等	36,807	12.3%	43	2,139	3,165	11,290	1,959	16,286	1,806	119			
(3)他会計等への支出額	57,768	19.2%	18,389		32,248	6,865							266
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,083	2.7%	1,003		217	506	5,672		685				
小計	156,999	52.3%	19,435	2,971	89,139	18,661	7,631	16,286	2,491	119			266
その他 のコス ト	8,649	2.9%									8,649		
(1)支払利息	8,649	2.9%									8,649		
(2)回収不能見込計上額	594	0.2%										594	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	9,443	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,649	594	0
経常行政コスト a	300,159		42,485	34,589	102,140	28,102	27,604	17,645	32,161	5,724	8,849	594	266
(構成比率)			14.2%	11.5%	34.0%	9.4%	9.2%	5.9%	10.7%	1.9%	2.9%	0.2%	0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,974		903	217	883	67	94		467		2,058		285
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,880			0	4,593		224						57
経常収益合計 d	9,854		903	217	5,476	67	318	0	467	0	2,058		342
(d/a)	3.28%		2.1%	0.6%	5.4%	0.2%	1.2%	0.0%	1.5%	0.0%	23.3%		2.3%
(差引)純経常行政コスト a - d	290,305		41,582	34,372	96,664	28,035	27,286	17,645	31,694	5,724	6,791	594	260
平成24年3月31日(23年度末)住民基本台帳人口	16,205人												

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。過去及び現世代が1年間で調達してきたものがどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを表していて、純資産が減少すれば次年度以降へ「負担」を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ「資産」を増加させたこととなります。

☞ 普通会計における、「純資産」は平成23年度に約5億1千万円増加しており、次年度へ引き継ぐ「資産」が増えました。(期末純資産残高 - 期首純資産残高)

(純資産変動計算書の各科目の内容は以下のとおりです。)

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストの逆数
一般財源	
地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税(長期延滞債権、未収金に含む地方税の増額分(対前年度)を含む)
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等
補助金等受入	国・県補助金(他団体に充てられた補助金を除く)
臨時損益	
損失補償等履行確定額	債務負担行為による当該年度損失補償額
損失補償等繰入	貸借対照表における損失補償等引当金増加額(対前年度)
科目振替	
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備したことによる財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替による変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額

田布施町普通会計純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,525,499	4,946,453	14,545,257	3,966,211	
純経常行政コスト	4,704,390			4,704,390	
一般財源					
地方税	1,678,373			1,678,373	
地方交付税	1,981,097			1,981,097	
その他行政コスト充当財源	310,810			310,810	
補助金等受入	1,251,214	329,586		921,628	
臨時損益					
災害復旧事業費	7,194			7,194	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
...					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			204,463	204,463	
公共資産処分による財源増			11,353	11,353	
貸付金・出資金等への財源投入			207,978	207,978	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,552	1,552	
減価償却による財源増		213,560	487,111	700,671	
地方債償還に伴う財源振替			297,280	297,280	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	16,035,409	5,062,479	14,754,962	3,782,032	0

純資産変動計算書から分かること

【純資産変動計算書の要約】

(単位:百万円)

過去及び現世代が負担してきた純資産の変動の主な内訳としては、純資産のマイナス要因である純経常行政コスト4,704百万円と災害復旧事業費7百万円に対して、純資産のプラス要因である一般財源が3,970百万円及び補助金等受入1,251百万円があります。

その結果、期末純資産残高(B)が期首純資産残高(A)に比べ約510百万円増加しました。

期首純資産残高(A)	15,525
純経常行政コスト	4,704
一般財源	3,970
地方税	1,678
地方交付税	1,981
その他行政コスト充当財源	311
補助金等受入	1,251
臨時損益(災害復旧事業費のみ)	7
科目振替	0
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高(B)	16,035

「純資産」を増加させる主な項目は、地方税を主とした一般財源及び国・県補助金です。一方、減少させる項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。

「公共資産等整備国庫補助金等」は約1.2億円増加しており、これは、過去に整備した公共資産の減価償却による資産減耗を、当年度の公共資産整備に投入した国県補助金等の額が上回ったためといえます。

「公共資産等整備一般財源等」は約2.1億円増加しており、これは、公共資産整備充当地方債の償還により負債が減って一般財源等に振り替わった額と公共資産の整備に投入した一般財源等が増加したためといえます。

「その他一般財源等」は約1.8億円増加しており、これは、当年度の純経常行政コストや公共資産等整備一般財源への振替などによる減少分が、同じく当年度の町税等の一般財源や補助金等の収入、減価償却の振替による増加額を下回ったためといえます。また、現金や未収金などの流動資産に比べて、資産を伴わない負債が減少したことを示しています。

前年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	純資産の部

当年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	純資産の部 <div style="text-align: center;"> 増加 ↑ ↓ 減少 </div>

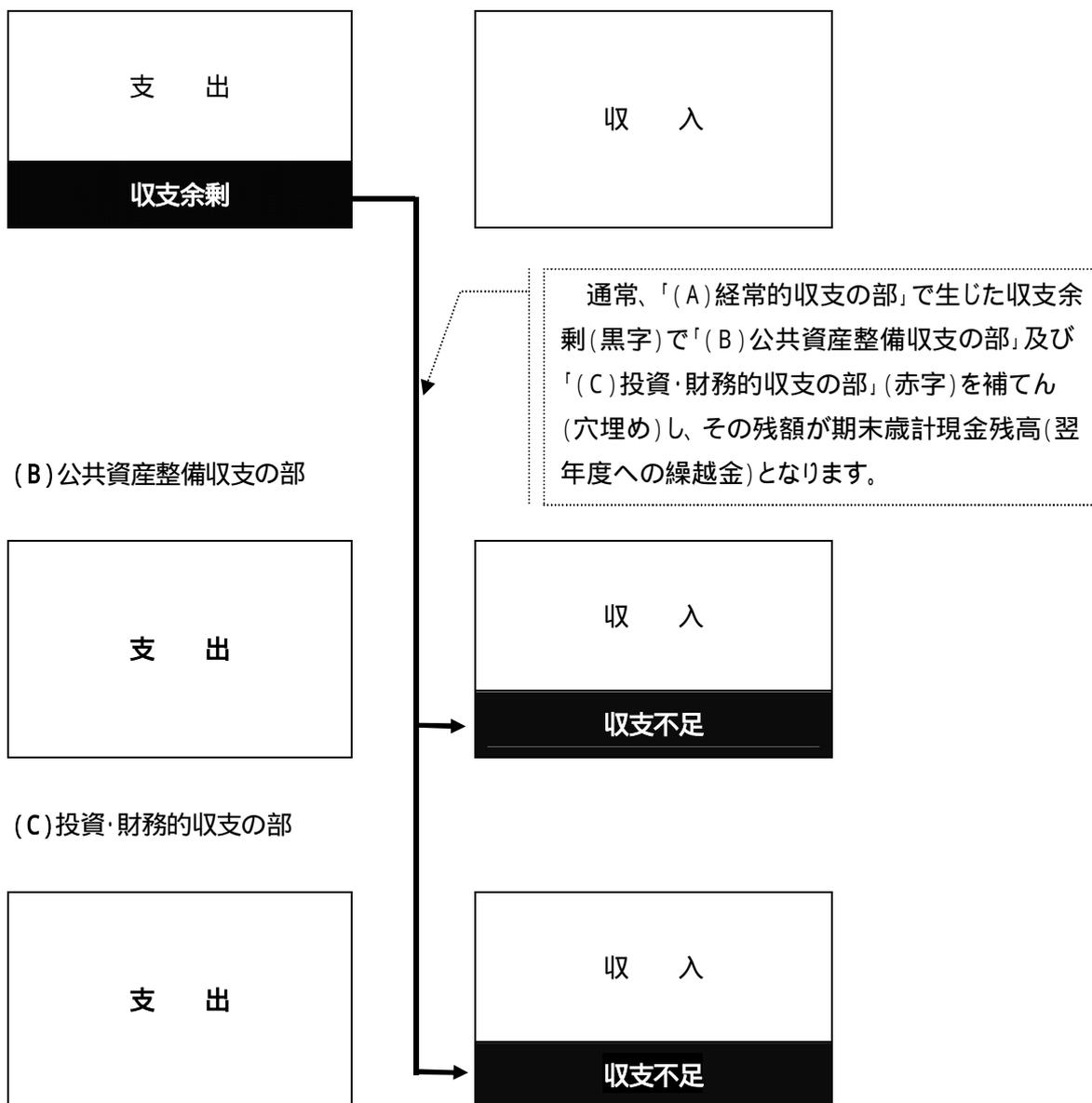
6. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金主義に基づく田布施町の資金(歳計現金)の出入の情報を、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて明示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

(資金収支計算書の区分の内容は以下のとおりです。)

(A) 経常的収支	田布施町の経常的な行政活動に係る資金収支
(B) 公共資産整備収支	公共資産の整備(他団体資産形成に係る補助金含む)に係る資金収支
(C) 投資・財務的収支	地方債の元金償還額や貸付金等に係る資金収支
基礎的収支	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

(A) 経常的収支の部



田布施町普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,085,274
物件費	543,035
社会保障給付	880,589
補助金等	596,464
支払利息	143,403
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	629,161
その他支出	29,771
支 出 合 計	3,907,697
地方税	1,678,373
地方交付税	1,981,097
国県補助金等	833,947
使用料・手数料	55,897
分担金・負担金・寄附金	74,486
諸収入	40,968
地方債発行額	310,163
基金取崩額	600
その他収入	248,067
収 入 合 計	5,223,598
経常的収支額	1,315,901

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	870,031
公共資産整備補助金等支出	130,988
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,322
支 出 合 計	1,009,341
国県補助金等	407,121
地方債発行額	335,200
基金取崩額	12,322
その他収入	12,322
収 入 合 計	754,643
公共資産整備収支額	254,698

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2
貸付金	239
基金積立額	195,078
定額運用基金への繰出支出	86
他会計等への公債費充当財源繰出支出	314,432
地方債償還額	631,445
長期未払金支払支出	-
支 出 合 計	1,141,282
国県補助金等	10,146
貸付金回収額	760
基金取崩額	-
地方債発行額	-
公共資産等売却収入	11,353
その他収入	26,020
収 入 合 計	48,279
投資・財務的収支額	1,093,003

翌年度繰上充用金増減額	-
当年度歳計現金増減額	31,800
期首歳計現金残高	292,651
期末歳計現金残高	260,851

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です
支払利息のうち、一時借入金利子は138千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,026,520千円
繰越金	645,363千円
地方債発行額	0千円
財政調整基金等取崩額	-
支出総額	6,058,320千円
地方債償還額	631,445千円
財政調整基金等積立額	125,000千円
基礎的財政収支	79,282千円

資金収支計算書から分かること

(1) 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち「経常的収支の部」は、約13.1億円(経常的収支額)のプラスとなっていますが、「公共資産整備収支の部」においては、約2.5億円(公共資産整備収支)のマイナス、「投資・財務的収支の部」では、約10.9億円(投資・財務的収支)のマイナスとなっています。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分(経常的な収入)で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債(町債)の元金償還を行っている資金収支構造となっています。

☞ 平成23年度は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナスが経常的収支の部のプラスを上回ったため、約0.3億円の歳計現金が前年度末より減少したことになります。

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債(町債)発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債(町債)元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を差し引いた収支で、値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金等で賄われたことを示します。

逆に値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

☞ 田布施町の平成23年度の基礎的財政収支は、約0.8億円のプラスで、行政サービスが税金等で賄えたことを示しています。

資金収支計算書を用いた財政分析

(1) 地方債(町債)の償還可能年数

田布施町が借り入れている地方債(町債)を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方公共団体では、一般に平均的な値は3年～9年といわれています。

☞ 田布施町の返済年は、7.3年でその範囲内となっています。

項目	平成23年度	平成22年度
地方債残高(a)	7,323,824千円	7,309,906千円
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く)(b)	1,005,138千円	1,131,827千円
地方債(町債)償還可能年数(a)/(b)	7.3年	6.5年

【備考】(a)の額は、貸借対照表の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計数値

連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

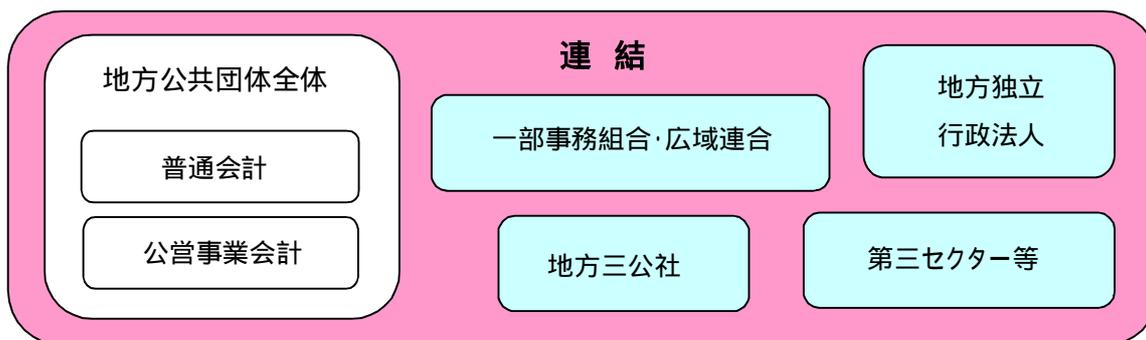
各団体間との比較や分析をするためには、毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。

2. 連結財務書類の意義

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

3. 連結対象会計・団体の範囲



地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方三公社
普通会計(一般会計のみ)	市町総合事務組合	田布施町土地開発公社
下水道事業特別会計	後期高齢者医療広域連合	
国民健康保険特別会計	柳井地域広域水道企業団	地方独立行政法人
介護保険特別会計	周東環境衛生組合	該当なし
後期高齢者医療特別会計	熊南総合事務組合(一般会計)	
	熊南総合事務組合(交通船舶)	第三セクター等
	田布施・平生水道企業団	該当なし
	光地区消防組合	

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
16,043,243	6,679,620
教育	公営事業地方債
7,000,847	6,889,513
福祉	地方公共団体計
621,126	13,569,133
環境衛生	(2) 関係団体
7,196,036	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	466,075
3,486,595	地方三公社長期借入金
消防	0
508,636	第三セクター等長期借入金
総務	0
1,125,002	関係団体計
収益事業	466,075
0	(3) 長期未払金
その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
35,981,485	1,710,845
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
1,278,764	11,595
(3) 売却可能資産	(5) その他
188,424	0
公共資産合計	固定負債合計
37,448,673	15,757,648
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
120,175	地方公共団体
(2) 貸付金	1,077,877
27,975	関係団体
(3) 基金等	37,036
1,096,372	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,114,913
184,069	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
1,381,855	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	16,353
58,737	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	12,097
2,751,709	(5) 賞与引当金
3 流動資産	72,888
(1) 資金	(6) その他
1,213,791	10,145
(2) 未収金	流動負債合計
137,877	1,226,396
(3) 販売用不動産	負債合計
27,818	16,984,044
(4) その他	純資産合計
2,978	24,574,128
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
24,674	41,558,172
流動資産合計	
1,357,790	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
41,558,172	

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等

千円

債務保証又は損失補償

千円

その他

780,598 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,286,901千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

3 有形固定資産のうち、土地は4,742,433千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,983,596千円です。

連結貸借対照表の会計別内訳(要約)

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	町全体	町以外	連結(純計)
資産の部						
1. 公共資産		21,170,229	7,402,956	28,573,185	8,875,488	37,448,673
2. 投資等		2,645,216	1,497,935	4,143,151	-1,391,442	2,751,709
3. 流動資産		909,397	52,438	961,835	395,955	1,357,790
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0
資産合計		24,724,842	8,953,329	33,678,171	7,880,001	41,558,172
負債の部						
1. 固定負債		7,991,477	5,224,385	13,215,862	2,541,786	15,757,648
2. 流動負債		697,956	315,099	1,013,055	213,341	1,226,396
負債合計		8,689,433	5,539,484	14,228,917	2,755,127	16,984,044
純資産の部						
純資産合計		16,035,409	3,413,845	19,449,254	5,124,874	24,574,128
負債・純資産合計		24,724,842	8,953,329	33,678,171	7,880,001	41,558,172

連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

〔経常行政コスト〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	1,229,416	12.3%	99,116	142,416	181,075	119,875	75,061	165,771	358,500	87,555			47
(1)人件費	46,553	0.5%	14,718	7,263	25,880	7,669	0	12,362	6,815	2			0
(2)退職手当等引当金繰入等	72,918	0.7%	5,928	9,216	13,153	7,911	4,931	9,461	21,218	1,100			0
(3)賞与引当金繰入額	1,348,887	13.5%	119,762	144,369	220,108	135,455	79,992	187,594	372,903	88,657			47
2	991,185	9.9%	38,950	202,745	160,359	390,078	42,737	29,301	124,752	2,259			4
(1)物件費	52,706	0.5%	15,679	5,999	611	26,856	1,280	838	1,443	0			
(2)維持補修費	1,117,140	11.2%	467,495	159,265	15,988	217,087	199,664	22,902	34,739	0			
(3)減価償却費	2,161,031	21.7%	522,124	368,009	176,958	634,021	243,681	53,041	160,834	2,259	0		4
物にかかるとコスト	3,208,711	32.2%		13,485	3,195,226	0							
(1)社会保障給付	2,695,699	27.1%	76,566	34,663	2,478,622	25,925	31,744	13,446	32,719	1,943			71
(2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	136,538	1.4%	21,809	0	3,513	8,206	91,907	0	11,103	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,040,948	60.6%	98,375	48,148	5,677,361	34,131	123,651	13,446	43,822	1,943			71
3	349,449	3.5%				0				349,449			
(1)支払利息	18,280	0.2%				0					18,280		
(2)回収不能見込計上額	44,576	0.4%				4,998							
(3)その他行政コスト	412,305	4.1%	13,392	0	26,186	4,998	0	0	0	0	349,449	18,280	0
4	9,963,171		753,653	560,526	6,100,613	808,605	447,324	254,081	577,659	92,859	349,449	18,280	122
経常行政コスト a			7,6%	5.6%	61.2%	8.1%	4.5%	2.6%	5.8%	0.9%	3.5%	0.2%	0.0%
(構成比率)													

〔経常収益〕

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保 険	事業 収 益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益合計 b	b / a	一般財源 振替額
1	129,096	1,312,018	708,729	500,189	18,010	11,793	2,679,835		0
2	22,489			109,574	11,085	0	159,558		0
3			708,729						0
4				390,615	686	11,793	470,193		0
5									0
6									0
経常収益合計 b	129,096	1,312,018	708,729	500,189	18,010	11,793	2,679,835	33,346	97,883
b / a	2.6%	13.3%	7.0%	4.7%	0.2%	0.1%	26.9%	3.3%	9.8%
(差引) 純経常行政コスト a - b	7,283,336						2,283,336	316,103	18,280
									102,497
									81.1%

連結行政コスト計算書の会計別内訳(要約)

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	町全体	町以外	連結(純計)
1	(1)人件費	904,899	88,573	993,472	235,944	1,229,416
	(2)退職手当等引当金繰入等	58,054	40,615	17,439	63,892	46,553
	(3)賞与引当金繰入額	53,752	5,906	59,658	13,260	72,918
2	人にかかるコスト	900,597	135,094	1,035,691	313,196	1,348,887
	(1)物件費	543,035	99,548	642,583	348,602	991,185
	(2)維持補修費	22,577	1,848	24,425	28,281	52,706
3	物にかかるコスト	700,671	190,762	891,433	225,707	1,117,140
	(1)社会保障給付	1,266,283	292,158	1,558,441	602,590	2,161,031
	(2)補助金等	880,589	2,324,869	3,205,458	3,253	3,208,711
4	移転収支的なコスト	167,399	562,793	730,192	1,965,507	2,695,699
	(1)他会計等への支出額	0	0	0	0	0
	(2)他会計等への支出額	0	0	0	0	0
経常行政コスト	その他のコスト	130,988	5,550	136,538	0	136,538
	(1)支払利息	1,178,976	2,893,212	4,072,188	1,968,760	6,040,948
	(2)回収不能見込計上額	143,403	125,912	269,315	80,134	349,449
経常収益	その他のコスト	9,618	8,598	18,216	64	18,280
	(1)他会計等への支出額	0	39,075	39,075	5,501	44,576
	(2)他会計等への支出額	153,021	173,585	326,606	85,699	412,305
経常行政コスト	a	3,498,877	3,494,049	6,992,926	2,970,245	9,963,171

(経常収益)

1	使用料・手数料	80,592	0	80,592	48,504	129,096
2	分担金・負担金・寄附金	79,088	1,110,502	1,189,590	122,428	1,312,018
3	保険料	0	708,729	708,729	0	708,729
4	事業収益	0	109,574	109,574	390,615	500,189
5	その他特定行政サービス収入	0	17,323	17,323	687	18,010
6	他会計補助金等	0	0	0	11,793	11,793
経常収益合計	b	159,680	1,946,128	2,105,808	574,027	2,679,835

(差引)純経常行政コスト	a - b	3,339,197	1,547,921	4,887,118	2,396,218	7,283,336
--------------	-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,087,538					
純経常行政コスト	7,283,336					
一般財源						
地方税	1,678,373					
地方交付税	1,981,097					
その他行政コスト充当財源	1,143,966					
補助金等受入	3,042,525					
臨時損益						
災害復旧事業費	7,194					
公共資産除売却損益	14,536					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
固定資産除去費	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入					0	
公共資産処分による財源増					0	
貸付金・出資金等への財源投入					0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増					0	
減価償却による財源増					0	
地方債償還に伴う財源振替					0	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	11,243					
無償受贈資産受入	0					
その他	2,065,548					
期末純資産残高	24,574,128	0	0	0	0	0

(注) 連結貸借対照表の「純資産の部」については内訳を省略し、一括表示しているため、これに連動して連結純資産変動計算書においても、内訳を省略し、「純資産合計」額のみを表示しています。

連結純資産変動計算書の会計別内訳(要約)

(単位:千円)

項目	普通会計	公営事業会計	町全体	町以外	連結(純計)
期首純資産残高	15,525,499	3,513,957	19,039,456	7,048,082	26,087,538
純経常行政コスト	4,704,390	1,055,223	5,759,613	1,523,723	7,283,336
一般財源	3,970,280	1,432	3,968,848	834,588	4,803,436
補助金等受入	1,251,214	950,993	2,202,207	840,318	3,042,525
臨時損益	7,194	0	7,194	14,536	21,730
科目振替	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	11,243	11,243
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	1,830,291	5,550	1,824,741	240,807	2,065,548
期末純資産残高	14,205,118	3,413,845	17,618,963	6,955,165	24,574,128

連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結資金収支計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,531,322
物件費	989,800
社会保障給付	3,208,710
補助金等	2,619,820
支払利息	354,416
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	177,248
支出合計	8,881,316
地方税	1,678,373
地方交付税	1,981,097
国庫補助金等	2,532,551
使用料・手数料	214,580
分担金・負担金・寄附金	1,270,344
保険料	699,633
事業収入	403,367
諸収入	868,020
地方債発行額	364,051
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	128,557
他会計補助金等	0
その他収入	241,555
収入合計	10,382,128
経常的収支額	1,500,812

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2
貸付金	7,681
基金積立額	165,279
定額運用基金への繰出支出	86
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,226,469
長期未払金支払支出	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,322
支出合計	1,402,839
国庫補助金等	57,532
貸付金回収額	8,498
基金取崩額	7,442
地方債発行額	12,986
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,353
収益事業純収入	0
その他収入	34,777
収入合計	132,588
投資・財務的収支額	1,270,251

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,088,615
公共資産整備補助金等支出	136,538
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	12,042
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,237,195
国庫補助金等	464,452
地方債発行額	552,368
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	42,467
収入合計	1,059,287
公共資産整備収支額	177,908

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	52,653
期首資金残高	1,142,930
経費負担割合変更に伴う差額	18,208
期末資金残高	1,213,791

連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結資金収支計算書の会計別内訳(要約)

(単位:千円)

項目	会計名					連結(純計)
	普通会計	公営事業会計	町全体	町以外		
人件費	1,085,274	104,754	1,190,028	341,294		1,531,322
物件費	543,035	99,548	642,583	347,217		989,800
社会保障給付	880,589	2,324,868	3,205,457	3,253		3,208,710
補助金等	167,397	486,916	654,313	1,965,507		2,619,820
支払利息	143,403	125,912	269,315	85,101		354,416
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0		0
その他支出	29,771	116,801	146,572	30,676		177,248
支出合計	2,849,469	3,258,799	6,108,268	2,773,048		8,881,316
収入合計	5,223,598	2,949,360	8,172,958	2,209,170		10,382,128
経常的収支額	2,374,129	309,439	2,064,690	563,878		1,500,812
公共資産整備支出	870,031	122,569	992,600	96,015		1,088,615
公共資産整備補助金等支出	130,988	5,550	136,538	0		136,538
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	12,042		12,042
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0		0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0		0
支出合計	1,001,019	128,119	1,129,138	108,057		1,237,195
収入合計	754,643	227,752	982,395	76,892		1,059,287
公共資産整備収支額	246,376	99,633	146,743	31,165		177,908
投資及び出資金	2	0	2	0		2
貸付金	239	0	239	7,442		7,681
基金積立額	70,078	18,362	88,440	76,839		165,279
定額運用基金への繰出支出	86	0	86	0		86
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0		0
地方債償還額	631,445	308,779	940,224	286,245		1,226,469
長期未払金支払支出	0	0	0	0		0
長期借入金返済額	0	0	0	0		0
短期借入金減少額	0	0	0	0		0
収益事業純支出	0	0	0	0		0
その他支出	0	0	0	3,322		3,322
支出合計	701,850	327,141	1,028,991	373,848		1,402,839
収入合計	48,279	0	48,279	84,309		132,588
投資・財務的収支額	653,571	327,141	980,712	289,539		1,270,251
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0		0
当年度資金増減額	93,200	44,249	48,951	3,702		52,653
期首資金残高	765,271	82,930	848,201	294,729		1,142,930
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	18,208		18,208
期末資金残高	858,471	38,681	897,152	316,639		1,213,791

5. 普通会計財務書類・連結財務書類の比較・分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。また、有形固定資産の目的別区分の連単倍率()を比較することで、普通会計以外の会計・団体等で主にどのような行政分野に資産形成が行われているかを分析することもできます。

(単位:千円)

		連 結 (A)	普通会計 (B)	増 減 額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
貸借対照表	資 産 合 計	41,558,172	24,724,842	16,833,330	1.68
	負 債 合 計	16,984,044	8,689,433	8,294,611	1.95
	純 資 産 合 計	24,574,128	16,035,409	8,538,719	1.53
行政コスト計算書	経 常 行 政 コ ス ト	9,963,171	3,498,877	6,464,294	2.85
	経 常 収 益	2,679,835	159,680	2,520,155	16.78
	純経常行政コスト	7,283,336	3,339,197	3,944,139	2.18
純資産変動計算書	期首純資産残高	26,087,538	15,525,499	10,562,039	1.68
	期末純資産残高	24,574,128	14,205,118	10,369,010	1.73
資金収支計算書	期首資金残高	1,142,930	765,271	377,659	1.49
	期末資金残高	1,213,791	858,471	355,320	1.41

連単倍率(連結財務書類計上額 ÷ 普通会計財務書類計上額)

普通会計(B)の額は、相殺消去や読替(財政基金・減債基金)による調整後の数値

- (1) 連結貸借対照表の資産は、約416億円となり、普通会計より約168億円増加しています(普通会計貸借対照表の1.68倍)。主な要因は、公共資産が約163億円の増であり、うち柳井広域水道企業団が約38億円の増、田布施・平生水道企業団が約26億円の増(ともに環境衛生)となっています。
- (2) 連結貸借対照表の負債は、約170億円となり、普通会計より約83億円増加しています(普通会計貸借対照表の1.95倍)。主な要因は、固定負債の田布施・平生水道企業団(公営事業債)が約18億円、関係団体地方債のごみ処理3億円、光消防組合の1.7億円などが増となったためです。
- (3) 連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約100億円となり、普通会計より約65億円増加しています(普通会計行政コスト計算書の2.85倍)。主な要因は、「移転支出的なコスト」のうち、後期高齢者医療広域連合の補助金等などが約19億円の増となったためです。また、連結行政コストのうち、補助金等にかかるコストは、経常行政コストの27.1%、国民健康保険や介護保険事業などの社会保障給付にかかるコストは32.2%を占めています。
- (4) 連結行政コスト計算書の経常収益は、約27億円となり、普通会計より約25億円増加しています(普通会計純資産変動計算書の16.78倍)。主な要因は、国民健康保険事業や介護保険事業等の保険税(料)収入約7億円や、交付金収入11億円が計上されたことによるものです。
- (5) 連結純資産変動計算書の期末残高は、約246億円となり、普通会計より約104億円増加しています(普通会計行政コスト計算書の1.73倍)。主な要因は、柳井広域水道企業団の純資産残高約53

億円や下水道事業の純資産残高34億円が計上されたことによるものです。

- (5) 連結資金収支計算書の期末資金残高は、約12億円となり、普通会計より約4億円増加しています(普通会計資金収支計算書の1.41倍)。主な要因は、柳井広域水道団の資金残高約1.5億円、田布施・平生水道企業団の資金残高0.7億円が計上されたことによるものです。

6. 連結財務書類の概要(要約と貸借対照表のイメージ)

連結貸借対照表

資産の部【町民の財産】		負債の部【将来世代が負担する額】			
公共資産	(1) 事業用資産 【庁舎、学校、公民館など】	200 億円	固定負債	(1) 地方債【町債】など	141 億円
	(2) インフラ資産 【道路、公園、下水道など】	160 億円		(2) 退職手当引当金など	17 億円
	(3) 売却可能資産など	15 億円		(3) その他	億円
投資等	(1) 投資及び出資金	1 億円	流動負債	(1) 翌年度償還予定の地方債 【町債】	11 億円
	(2) 基金等	11 億円		(2) その他	1 億円
	(3) 貸付金・延滞債権など	16 億円			
流動資産	(1) 資金	12 億円	負債の合計		170 億円
	(2) 未収金	1 億円	純資産の合計		246 億円
	(3) その他	億円	【過去及び現世代が負担した額】		
資産の合計		416 億円	負債及び純資産の合計		416 億円

連結行政コスト計算書

経常費用	(1) 人にかかるコスト【人件費など】	14 億円
	(2) 物にかかるコスト【物件費、減価償却費など】	22 億円
	(3) 移転支的コスト【社会保障給付、補助金等】	60 億円
	(4) その他のコスト【支払利息など】	4 億円
a 経常費用の合計		100 億円
経常収益	(1) 使用料・手数料など	1 億円
	(2) 分担金・負担金など	13 億円
	(3) 保険料【国保税、介護保険料など】	7 億円
	(4) 事業収益【水道料など】	6 億円
b 経常収益の合計		27 億円
純経常行政コスト(a - b) 73 億円		

連結純資産変動計算書

平成22年度末 純資産残高 261 億円		
変動内訳	純経常行政コスト	73 億円
	一般財源収入	48 億円
	補助金等収入	30 億円
	その他	21 億円
	変動額計	15 億円
平成23年度末 純資産残高 246 億円		

四捨五入の関係により、計が一致しない場合があります。

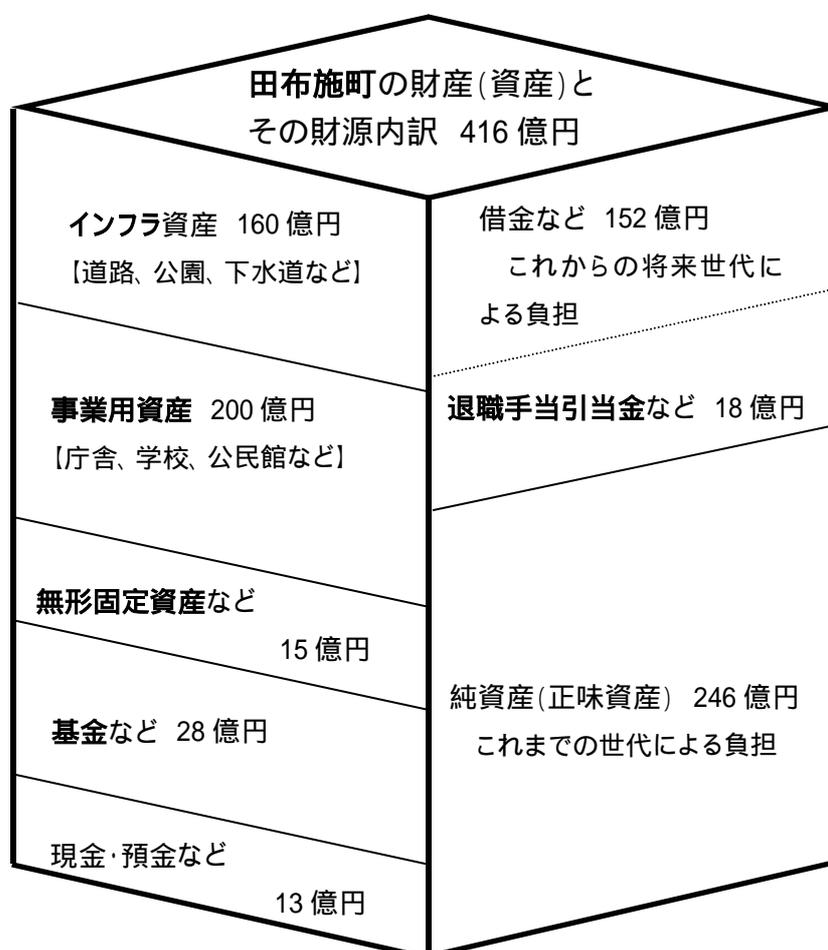
連結資金収支計算書

平成22年度末 資金残高 11 億円		
増減内訳	(1) 経常的収支 【町税などの収入 - 人件費・社会保障給付などの支出】	15 億円
	(2) 公共資産整備収支 【国県補助金・地方債などの収入 - 公共資産整備などの支出】	2 億円
	(3) 投資・財務的収支 【基金取崩しなどの収入 - 地方債などの支出】	13 億円
	増減額計	1 億円
	平成23年度末 資金残高 12 億円	

【備考】資金残高には、町の基金である財政基金及び減債基金を含みます。

四捨五入の関係により、計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表のイメージ



平成23年度の田布施町の財産総額は、416億円です。

上図の箱の左側には、インフラ資産や事業用資産など財産の内訳を示しています。

一方、これらの財産を調達するために、これまでの世代が既に負担した額と、これからの将来に負担いただく額を、箱の右側に示しています。

7. 連結財務書類を一般家庭の家計に例えてみると・・・

(金額の単位を、億円から万円に置き換えてみました。1000分の1)

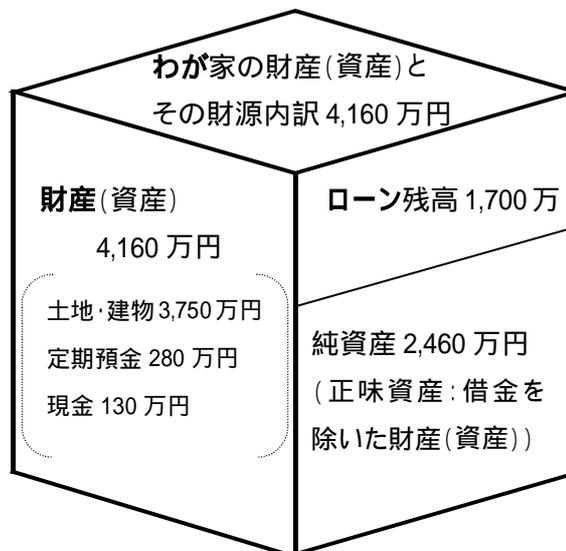
➤ 貸借対照表は・・・

自宅の土地・建物や自動車、預貯金、現金などの財産を4,160万円持っています。

そのうち、住宅ローンが1,700万円残っている状態に例えられます。

この住宅ローンを除いた残りの部分の2,460万円を、実質的な財産という意味で純資産といい、財産の約60%になっています。

わが家はローンを積極的に返済し、ローン残高を減らすように努めています。



➤ 行政コスト計算書は・・・

食費や光熱水費、医療費や子どもの学費など、日々の生活にかかる支出(コスト)が、いくらあったのかを表しています。

この1年間では、1,000万円かかったことになります。

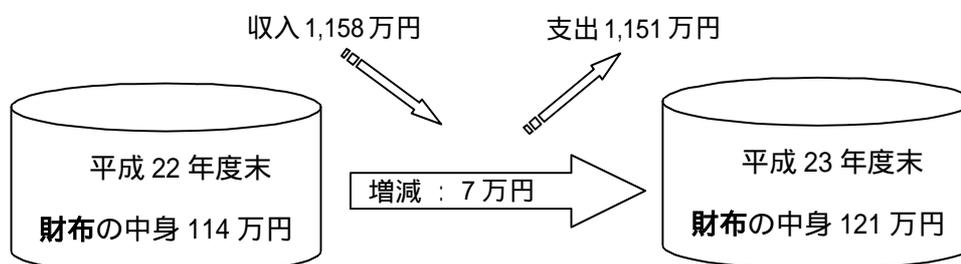
➤ 純資産変動計算書は・・・

1年間の「収入」に対して、日々の生活にかかる支出(コスト)が多いと、上の図の純資産(正味資産)が減少し、反対に、自動車などを購入して財産を増やしたり、ローンの返済により借金を減らすと、純資産(正味資産)は増加することを表しています。

➤ 資金収支計算書は・・・

財布の中の現金と預貯金がどのような要因でどれだけ増減したかを表しています。

この1年間では、財布の中の現金が、7万円多くなっています。



連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体							一部事務組合・広域連合										地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等	(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 K (E+F+G+H+J)						
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C D	(相殺消去等) E A+B+C+D	市町総合 事務組合	後期高 齢者医療 広域連合	柳井 地域広域 水道企業団	周東環境 衛生組合	熊南総合 事務組合 (一般会計)	熊南総合 事務組合 (交通・船舶 運航)	田布施 ・平生 水道企業団	光地区 消防組合	(合計) F	(合計) G	田布施町土 地開発公社				(合計) H	(合計) I				
		公営企業会計		その他																									
		下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期 高齢者医療	(小計) C																						
期首純資産残高	15,525,499	3,330,068	3,330,068	91,964	90,207	1,718	183,889	19,039,456		19,039,456	416,207	78,216	5,324,893	195,096	284,114	20,096	666,815	18,394	7,003,831		0	44,251	44,251		0	26,087,538		26,087,538	
純経常行政コスト	4,704,390	34,937	34,937	563,128	457,211	53	1,020,286	5,759,613		5,759,613	11,571	1,623,640	5,627	5,978	14,697	7,135	23,907	79,789	1,523,602		0	121	121		0	7,283,336		7,283,336	
一般財源			0				0	0		0									0		0	0	0		0	0		0	
地方税	1,678,373	0	0	0	0	0	0	1,678,373		1,678,373	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		0	1,678,373		1,678,373	
地方交付税	1,981,097	0	0	0	0	0	0	1,981,097		1,981,097	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		0	1,981,097		1,981,097	
その他行政コスト充当財源	310,810	0	0	0	0	1,432	1,432	309,378		309,378	7,441	800,484	12,986	1,383	11,864	0	788	1,218	834,588		0	0	0		0	1,143,966		1,143,966	
補助金等受入	1,251,214	57,331	57,331	470,134	423,528	0	893,662	2,202,207		2,202,207	0	808,296	23,441	0	0	7,129	0	1,452	840,318		0	0	0		0	3,042,525		3,042,525	
臨時損益			0				0	0		0									0		0	0	0		0	0		0	
災害復旧事業費	7,194		0				0	7,194		7,194									0		0	0	0		0	7,194		7,194	
公共資産売却損益	0		0				0	0		0								14,536	14,536		0	0	0		0	14,536		14,536	
投資損失	0		0				0	0		0									0		0	0	0		0	0		0	
収益事業純損失			0				0	0		0									0		0	0	0		0	0		0	
固定資産除去費							0	0		0									0		0	0	0		0	0		0	
出資の受入・新規設立			0				0	0		0		15,789							15,789		0	0	0		0	15,789	15,789	0	
資産評価替えによる変動額			0				0	0		0								11,243	11,243		0	0	0		0	11,243		11,243	
無償受贈資産受入			0				0	0		0									0		0	0	0		0	0		0	
その他		5,550	5,550				0	5,550		5,550	54,838	25,937	116,168	5,712	41,847		3,695		240,807		0	0	0		0	235,257	1,830,291	2,065,548	
期末純資産残高	16,035,409	3,358,012	3,358,012	1,030	56,524	339	55,833	19,449,254	0	19,449,254	357,239	37,419	5,255,314	196,745	288,828	20,090	693,629	97,560	6,926,824		0	0	44,130	44,130	0	0	26,420,208	1,846,080	24,574,128

